

第2節 朝鮮半島

朝鮮半島では、わが国の約60%ほどの面積の中で、半世紀以上にわたり同一民族の南北分断状態が続いている。現在も、非武装地帯（DMZ）^{たいじし Demilitarized Zone}を挟んで、150万人程度の地上軍が厳しく対峙している。北朝鮮は、韓国と比べて人口は約半分であり、経済的にも韓国側に大きく差をつけられているにもかかわらず、図に示されているように、総兵力では韓国軍をはるかに凌駕^{りょうが}している。この

ような軍事的対峙の状況は、朝鮮戦争の停戦以降、現在も続いている。

このような状況にある朝鮮半島の平和と安定は、わが国のみならず、東アジア全域の平和と安定にとって極めて重要な課題である。

（図表 I-2-2-1 参照）

1 北朝鮮

北朝鮮は、思想、政治、軍事、経済などすべての分野での社会主義的強国の建設を目指すとする「強盛大国」^{ひょうほう}建設を基本政策として標榜し、その実現に向けて「先軍政治」という政治方式をとっている。これは、「軍事先行の原則に立って革命と建設に提起されるすべての問題を解決し、軍隊を革命の柱として前面に出し、社会主義偉業全般を推進する領導方式」と説明されている¹。実際に、金正日朝鮮労働党総書記が、国防委員会委員長とし

て軍を完全に掌握する立場にあり、また、軍部隊を引き続き頻繁に視察していることなどから、軍事を重視し、かつ、軍事に依存する状況は、今後も継続すると考えられる。

北朝鮮は、現在も、深刻な経済困難に直面し、食糧などを国際社会の支援に依存しているにもかかわらず、軍事面に資源を重点的に配分し、戦力・即応態勢の維持・強化に努めていると考えられる。たとえば、人口に占める軍人の割合は非常に高く、総人口の5%近くが現役の軍人とみられている²。また、そうした軍事力の多くをDMZ付近に展開させていることなどが特徴となっている。なお、本年4月の最高人民会議における北朝鮮の公式発表によれば、北朝鮮の本年度予算に占める国防費の割合は、15.8%となっているが、国防費として発表されているものは、実際の国防費の一部にすぎないとみられている。

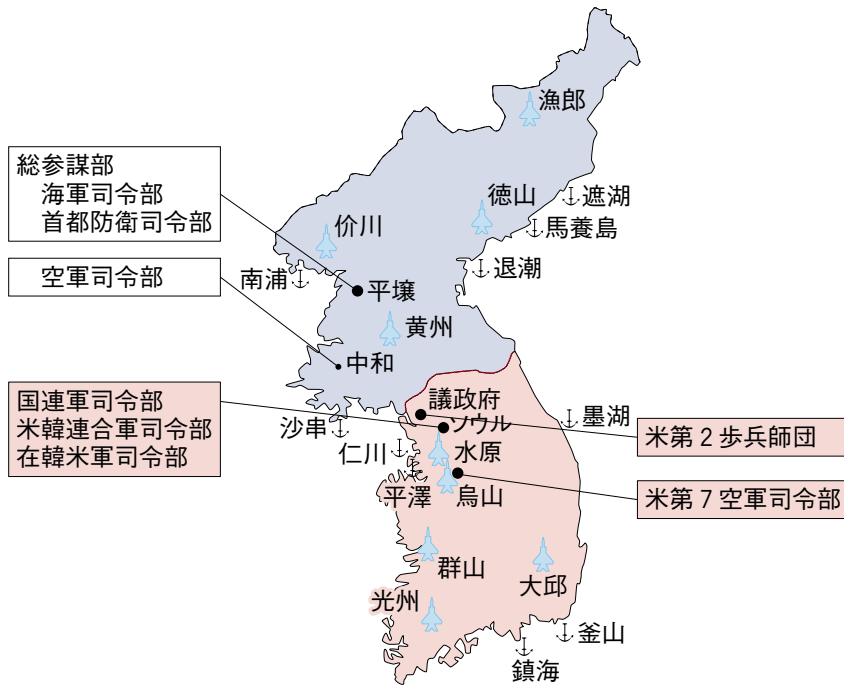
さらに、北朝鮮は、大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発などに努めるとともに、大規模な特殊部隊を保持するなど、いわゆる非対称的な軍事能力を維持・強化していると考えられる。

北朝鮮のこうした軍事的な動きは、朝鮮半島の緊張を

1) 朝鮮労働党機関紙「労働新聞」および朝鮮労働党機関誌「勤労者」共同論説（99（平成11）年6月16日）

2) 総人口に占める現役の軍人（自衛官）の割合は、日本で約0.2%、米国で約0.5%、ロシアで約0.7%

図表 I-2-2-1 朝鮮半島における軍事力の対峙



		北朝鮮	韓国	在韓米軍
総兵力		約110万人	約69万人	約2.9万人
陸軍	陸上兵力	約100万人	約56万人	約2.0万人
	戦車	T-62、T-54/-55等 約3,500両	88型、M-47、M-48等 約2,330両	M-1 約110両
海軍	艦艇	約640隻 10.9万トン	約180隻 14.1万トン	支援部隊のみ
	駆逐艦		6隻	
	フリゲート	3隻	9隻	
	潜水艦	23隻	9隻	
	海兵隊		2個師団等約2.8万人	
空軍	作戦機	約590機	約600機	約60機
	第3/4世代戦闘機	Mig-23×46機	F-4×130機	F-16×40機
		Mig-29×20機	F-16×153機	
Su-25×34機		F-15×12機		
参考	人口	約2,311万人	約4,860万人	
	兵役	陸軍 5～12年	陸軍 24か月	
		海軍 5～10年	海軍 26か月	
空軍 3～4年		空軍 27か月		

(注) 資料は、ミリタリーバランス (2007) などによる。

高めており、わが国を含む東アジア全域の安全保障にとって重大な不安定要因となっている。

1 大量破壊兵器・弾道ミサイル

北朝鮮の大量破壊兵器については、核兵器計画をめぐる問題のほか、化学兵器や生物兵器の能力も指摘されている。特に、北朝鮮の核問題は、わが国の安全保障に影響を及ぼす問題であるのみならず、大量破壊兵器の不拡散の観点から国際社会全体にとっても重要な問題である。

弾道ミサイルについては、長射程化や固体燃料化³のための研究開発が進められていると考えられるほか、北朝鮮による拡散についての指摘が引き続き見られる⁴。北朝鮮のミサイル問題も、特に、核問題とあいまって、アジア太平洋地域だけでなく、国際社会全体に不安定をもたらす要因となっており、その動向が強く懸念される。

さらに、北朝鮮は、昨年7月5日の7発の弾道ミサイルの発射に続き、10月9日、核実験の実施を発表した⁵。このような北朝鮮による一連の行為は、わが国のみならず、東アジアおよび国際社会の平和と安定に対する重大な脅威であり、わが国においてもさまざまな議論を呼んだ。

(1) 核兵器

北朝鮮は、従来、核兵器開発の疑惑が持たれていたが、93（平成5）年、国際原子力機関（IAEA）の特別査察要求を拒否し、同年、核兵器不拡散条約（NPT）からの脱退を宣言した。このため、平壤の北方の寧辺にある黒鉛減速炉（5メガワット原子炉）⁶などを用いた核兵器開発を行っているのではないかととの疑惑がさらに深まった。この問題については、94（同6）年に署名された米朝間の「合意された枠組み」⁷により、話し合いによる問題

解決の道筋が一旦は示された。

この「合意された枠組み」に基づき、95（同7）年以降、米国は、北朝鮮に対して、代替エネルギーとして重油を供給してきた。また、軽水炉の供与などを行う機関として朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）が設立された。
Korean Peninsula Energy Development Organization

以後、北朝鮮による「合意された枠組み」の違反は発見されてこなかったが、米国は、02（同14）年10月、ケリー国務次官補（当時）が同月に訪朝した際に北朝鮮が核兵器用ウラン濃縮計画の存在を認めたと発表した。

北朝鮮の核問題に対する国際社会の懸念が高まる中で、北朝鮮は、同年12月、「合意された枠組み」に基づき凍結されていた寧辺の核関連施設の凍結解除を宣言、さらに03（同15）年1月、再びNPT脱退を宣言した。これに対してIAEAは、同年2月に北朝鮮によるIAEA保障措置協定の違反などを国連安保理に報告した。同月末には凍結されていた寧辺の黒鉛減速炉（5メガワット原子炉）の再稼動が確認されている。その後、北朝鮮は、「核抑止力」を保持する必要があると主張し、使用済燃料棒⁸の再処理の示唆（同年4月）、使用済燃料棒の再処理完了の宣言（同年10月）、既に核兵器を製造したことなどを内容とする外務省声明の発表（05（同17）年2月）および再稼動した黒鉛減速炉からの8,000本の使用済燃料棒の取り出し作業終了の発表（同年5月）と、緊張を高める言動を繰り返した。このような過程の中で、KEDOによる重油供給および軽水炉建設事業は停止されていたが、昨年5月、KEDOは軽水炉建設事業の廃止を正式に決定した。

他方、この問題の平和的解決と朝鮮半島の非核化などを目標として、03（同15）年8月以降、六者会合が開催されている。05年の第4回六者会合では、北朝鮮による

- 3) 一般的に、固体燃料推進方式のミサイルは、燃料が前もって装填されていることから即時発射が可能であること、保管や取扱いが容易であることなどの点で、液体燃料推進方式のミサイルよりも軍事的に優れているとされる。
- 4) たとえば、米国の国防情報局（DIA）のメイブルズ長官は、本年2月の上院軍事委員会で「北朝鮮はミサイルと関連技術の販売に関わり続けている。増大する国際的孤立のために、ほとんどの顧客に対する売上げは減少したが、イランおよびシリアとの関係は、引き続き、強固であり、重大な懸念の対象である。」と証言した。
- 5) 昨年10月27日、わが国が収集した情報とその分析および米国や韓国の分析などをわが国独自で慎重に検討・分析した結果、日本政府として、北朝鮮が核実験を行った蓋然性が極めて高いと判断するに至った。
- 6) 減速材に黒鉛を利用した原子炉
- 7) 北朝鮮がNPT加盟国としてとどまることなど、米朝がとるべき措置が示されている。
- 8) 原子炉の運転に使用した燃料棒にはプルトニウムが含まれており、再処理を行うことによってプルトニウムを抽出することができる。

北朝鮮の最終的な目的は核兵器の保有であるとの見方もある。北朝鮮の究極的な目標は体制の維持であると言われており、こうした観点を踏まえれば、これらの見方はいずれも相互に排他的なものではないとも考えられる。

過去の核兵器開発疑惑が解明されていないことに加え、一連の北朝鮮の言動を考えれば、北朝鮮の核兵器計画が相当に進んでいる可能性も排除できない。また、昨年、北朝鮮が核実験を実施した蓋然性が極めて高いと判断された（注5参照）ことは、北朝鮮が核兵器計画をさらに進展させた可能性が十分にあることを示すものであり、今後、核兵器の小型化・弾頭化を含め、その動向に注目していく必要がある。

「すべての核兵器および既存の核計画」の検証可能な放棄を柱とする共同声明を初めて採択するに至った。しかし、その後、北朝鮮は、米国が北朝鮮と取引のあるマカオの銀行を「マネーロンダリング上の主要な懸念がある金融機関」として認定したことを米国による金融制裁であるとして、強く反発した。

北朝鮮は、六者会合への参加を引き延ばすとともに、昨年、関係各国による事前の警告にもかかわらず、7発の弾道ミサイルの発射や核実験実施の発表を行った。このような北朝鮮による緊張を一層高める行動に対し、国際社会は、国連安保理決議第1695号および第1718号を採択するなどして、北朝鮮に対する経済制裁を実施した。北朝鮮は、昨年12月、漸く第5回六者会合⁹⁾に復帰し、本年2月には、第4回六者会合の共同声明を実施していくための「共同声明の実施のための初期段階の措置」に合意した。しかしながら、合意内容の履行は順調には進んでいない。

以上のような北朝鮮の核問題に対する対応は、意図的に緊張を高めることによって何らかの見返りを得ようとするいわゆる瀬戸際政策であるとの見方がある一方で、

(2) 生物・化学兵器

北朝鮮の生物兵器や化学兵器の開発・保有状況については、北朝鮮が極めて閉鎖的な体制であることに加え、生物・化学兵器の製造に必要な物資・機材・技術の多くが軍民両用であるため偽装も容易であることから、詳細については不明である。しかし、生物兵器については、87（昭和62）年に生物兵器禁止条約^{ひじゅん}を批准したものの、一定の生産基盤を有しているとみられている。また、化学兵器については、化学剤を生産できる複数の施設を維持し、既に相当量の化学剤などを保有しているとみられており、化学兵器禁止条約にも加入していない¹⁰⁾。

(3) 弾道ミサイル

北朝鮮は1980年代半ば以降、スカッドBやその射程を延長したスカッドC¹¹⁾を生産・配備するとともに、これらの弾道ミサイルを中東諸国などへ輸出してきたとみられている。引き続き、1990年代までに、ノドンなど、より長射程の弾道ミサイル開発に着手したと考えられ、93（平成5）年に行われた日本海に向けての弾道ミサイルの発射実験においては、ノドンが使われた可能性が高い。

9) 第2回は04（平成16）年2月に、第3回は同年6月に、第4回は05（同17）年7月から8月にかけてと9月に、第5回は、同年11月、昨年12月および本年2月に開催された。第6回については、本年3月に開催後休会となった。

10) 米国の国防情報局（DIA）のメイブルズ長官は、本年2月の上院軍事委員会で「北朝鮮の資源には、様々な生物戦用生物剤の生産を支援し得るバイオテクノロジー基盤が含まれる。DIAは、北朝鮮が神経性、水泡性、血液性、窒息性の化学剤といった化学兵器の備蓄を長期間保持してきたと信じる。」と証言した。また、昨年12月に発行された韓国国防白書は、「数力所の化学工場が生産した約2,500～5,000トンの神経作用剤などの各種作用剤などを全国に分散する施設に貯蔵しており、炭疽菌、天然痘、コレラなどの生物兵器を自力で培養して生産できる能力を保有しているものと推定される。」と指摘している。

11) スカッドBおよびスカッドCの射程は、それぞれ約300km、約500kmとみられている。

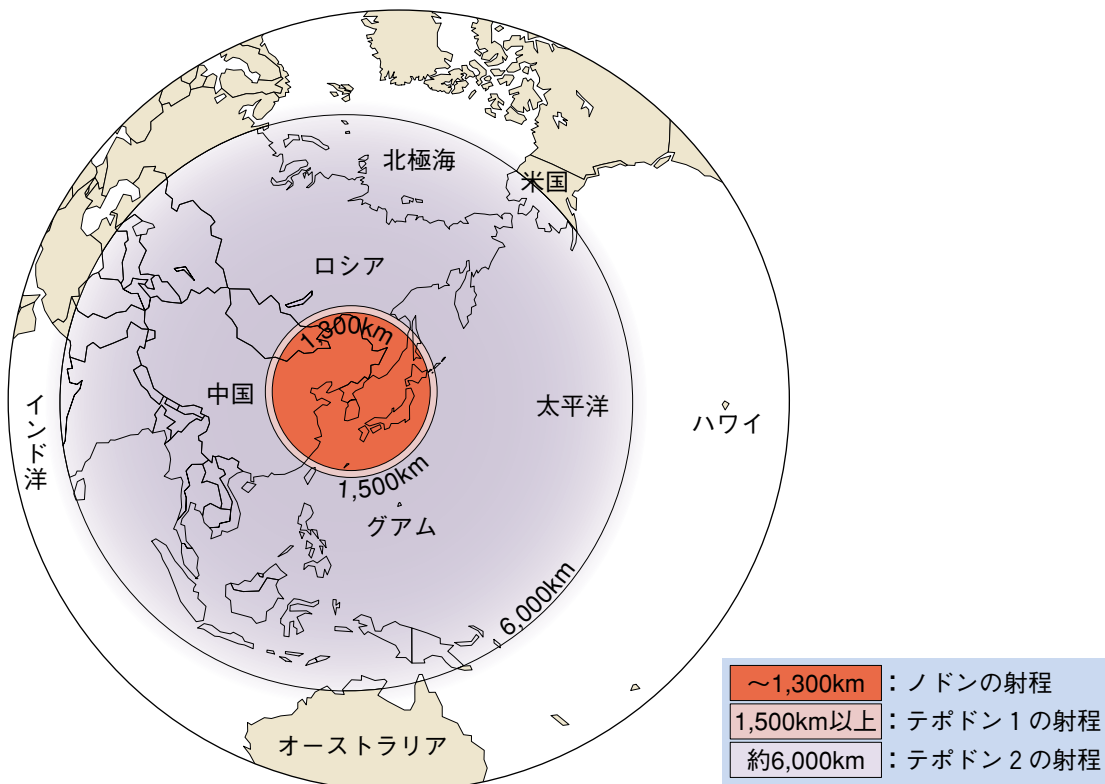
また、98（同10）年には、わが国の上空を飛び越える形で、テポドン1を基礎とした弾道ミサイルの発射が行われた。さらに、昨年7月5日、北朝鮮は、99年以降表明してきた弾道ミサイル発射凍結を完全に放棄して、夜明け前から朝方にかけて6発、夕方に1発の弾道ミサイルを発射した。3発目についてはテポドン2、その他についてはスカッドおよびノドンであったと考えられる。北朝鮮の弾道ミサイルについては、北朝鮮が極めて閉鎖的な体制をとっていることもあり、その詳細についてはなお不明な点が多いが、北朝鮮は、軍事能力強化の観点に加え、政治外交的観点や外貨獲得の観点¹²などからも、弾道ミサイルに高い優先度を与え、現在も、従来の弾道

ミサイルに加え、新たに、中距離弾道ミサイルや固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイルの開発を行っていると考えられる¹³。また、スカッドやノドンといった既存の弾道ミサイルについても、長射程化などの改良努力が行われている可能性に注意を払っていく必要がある。

（図表I-2-2-2 参照）

配備が進んでいると考えられるノドンは、単段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルであると考えられる。射程は約1,300kmに達するとみられており、わが国のほぼ全域がその射程内に入る可能性がある。また、その性能の詳細は確認されていないが、命中精度については、この弾道ミサイルがスカッドの技術を基にしているとみら

図表 I-2-2-2 北朝鮮を中心とする弾道ミサイルの射程



（注）資料は、ジェーン年鑑などによる。

12) 北朝鮮は自ら、「外貨稼ぎを目的」に弾道ミサイルを輸出していると認めている。（98（平成10）年6月16日「朝鮮中央通信」論評、02（同4）年12月13日北朝鮮外務省報道官談話（同日「朝鮮中央通信」による報道）

13) ベル在韓米軍司令官は、本年3月の下院軍事委員会で「北朝鮮は、新型で固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイルを開発中である。最近では、06年3月、このミサイルを成功裏に試験発射した。一旦運用可能状態になれば、このミサイルは現行のシステムに比し、より機動的かつ急速展開が可能で、一層短い準備期間での発射が可能となるだろう。北朝鮮は、グアムや場合によってはアラスカの米軍までも目標にすることが可能な中距離弾道ミサイルも開発中である。」と証言した。

れていることから、例えば、特定の施設をピンポイントに攻撃できるような精度の高さではないと考えられる。

なお、閉鎖的な体制のために北朝鮮の軍事活動の意図を確認することは極めて困難であること、全土にわたって軍事関連の地下施設が存在するとみられていることに加え、ノドンはスカッドと同様に発射台付き車両（TEL）^{Transporter-Erector-Launcher}に搭載され移動して運用されると考えられることなどにより、ノドンの発射については、その詳細な発射位置や発射のタイミングなどに関する個別具体的な兆候を事前に把握することは困難であると考えられる。

また、北朝鮮は、射程約1,500km以上と考えられるテポドン1の開発を進めてきた。テポドン1は、ノドンを1段目、スカッドを2段目に利用した2段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルで、98（同10）年に発射された弾道ミサイルの基礎となったと考えられる。この発射により、北朝鮮は、多段式推進装置の分離、姿勢制御、推力制御に関する技術などを検証できたと推定される。北朝鮮は、現在、さらに長射程のテポドン2の開発に力点を移していると考えられ、テポドン1はテポドン2を開発するための過渡的なものであった可能性もある。

昨年7月5日、北朝鮮は、新型ブースターを1段目、ノドンを2段目に利用した2段式ミサイルで、射程約6,000kmとみられているテポドン2を北朝鮮北東部沿岸地域のテポドン地区から発射した。当該ミサイルは、発射数十秒後に高度数kmの地点で、1段目を分離することなく空中で破損し、発射地点の近傍に墜落したと考えられる。しかしながら、北朝鮮は、今回の発射失敗による教訓も参考としつつ、引き続き、テポドン2の派生型¹⁴を作る可能性も含め、弾道ミサイルの一層の長射程化に努めていくと考えられる。

同じく7月5日に発射された他の6発の弾道ミサイルは、北朝鮮南東部沿岸地域のキテリョン（元山の南東約35km）^{ウォンサン}から発射され、いずれも弾道軌道を描き、キテリョンより東北方向に400km程度飛翔し、日本海上に着弾したと考えられる。これらの弾道ミサイル発射については、夜明け前から発射を開始したこと、短時間のうちに異なる種類の弾道ミサイルを連続して発射したと考えられること、TELを運用して発射したと考えられること、射程の異なる弾道ミサイルを一定の範囲に着弾させたと考えられることなど、より実戦的な特徴を有しており、北朝鮮が弾道ミサイル運用能力を向上させてきたことがうかがえる¹⁵。

北朝鮮が発射実験をほとんど行うことなく弾道ミサイル開発が急速に進展してきた背景として、外部からの各種の資材・技術の北朝鮮への流入の可能性が考えられる。また、ノドンないし関連技術のイランやパキスタンへの移転といった、弾道ミサイル本体ないし関連技術の北朝鮮からの移転・拡散の指摘や、こうした移転・拡散によって得た利益でさらにミサイル開発を進めているといった指摘も見られ¹⁶、北朝鮮による弾道ミサイルの開発・配備の動向に加え、移転・拡散の動向についても引き続き注目していく必要がある。

2 軍事態勢

北朝鮮は、全軍の幹部化、全軍の近代化、全人民の武装化、全土の要塞化という四大軍事路線¹⁷に基づいて軍事力を増強してきた。

北朝鮮の軍事力¹⁸は、陸軍中心の構成となっており、総兵力は約110万人である。また、継続的に戦力や即応態勢の維持・強化に努めているものの、その装備の多く

14) たとえば、2段式のミサイルの弾頭部に推進装置を取り付けて、3段式とすることなどが考えられる。

15) ベル在韓米軍司令官は、本年3月の下院軍事委員会で、昨年7月の北朝鮮による弾道ミサイル発射について「これらの発射は、北朝鮮によって24時間のうちに発射されたミサイルの最大数である。（中略）いくつかは暗い時間帯に発射されたが、これは北朝鮮にとって初めてのことである。これらの発射は、韓国と日本を目標とする約800発の北朝鮮保有の戦域弾道ミサイルが運用可能状態にあることを証明した。」と証言した。また、同司令官は、昨年7月の韓国国会の安全保障フォーラムで「北朝鮮は、様々な型や能力の6発のスカッドおよびノドン・ミサイルを一斉に発射することができた。これは、かつて北朝鮮によって1日のうちに発射された戦域弾道ミサイルの数としては明らかに最大のものである。（中略）衆目の一致するところでは、これら6発のミサイルは全て上手く機能し、（中略）また、それらは正確なようである。」と指摘した。

16) 02（平成14）年12月には、イエメンへの輸出のためスカッドを運搬中の北朝鮮船舶が発見され、検査を受けた。また、輸出先であるイランやパキスタンで試験を行い、その結果を利用しているといった指摘もある。

17) 62（昭和37）年に朝鮮労働党中央委員会第4期第5回全委員会議で採択された。

18) 北朝鮮の軍事上の諸決定は、国家の最高軍事指導機関である国防委員会（金正日委員長）により行われ、各国の国防省に相当する人民武力部は、内閣の下ではなく、この国防委員会の下に置かれていると考えられる。

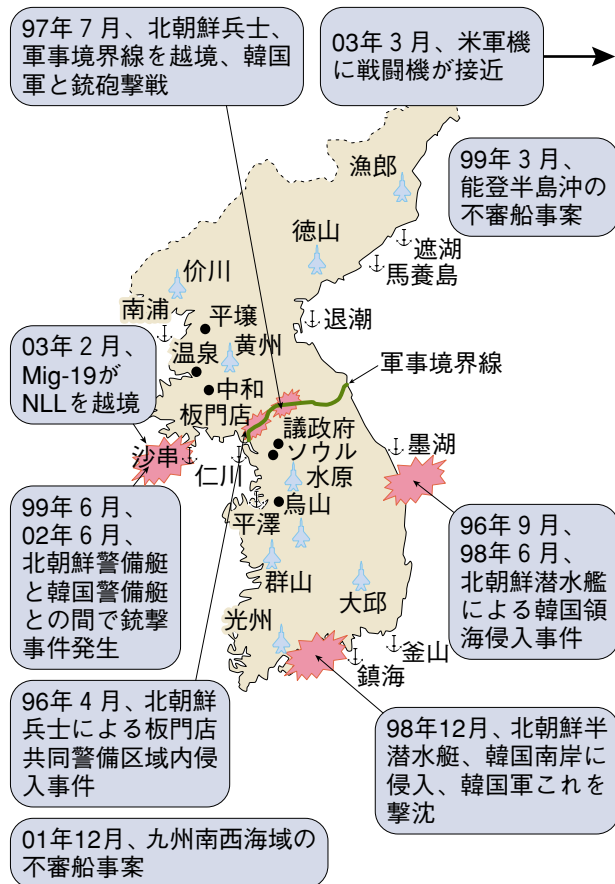
は旧式である。

他方、情報収集や破壊工作からゲリラ戦まで各種の活動に従事する大規模な特殊部隊を保有し、その勢力は約10万人に達すると考えられる¹⁹。また、北朝鮮の全土にわたって多くの軍事関連の地下施設が存在するとみられていることも、特徴の一つである。

(1) 近年の動き

北朝鮮軍は、現在も、依然として戦力や即応態勢を維持・強化していると考えられ、浸透²⁰訓練も継続しているとみられている。

図表 I-2-2-3 北朝鮮軍などの近年の動向



02 (平成14)年6月には、黄海で北朝鮮と韓国の艦艇の間で銃砲撃戦が行われ、また、03 (同15)年2月には北朝鮮のMiG-19が黄海側の北方限界線 (NLL) を越境、Northern Limit Line 同年3月には日本海上空を飛行中の米軍機に対してMiG-29などが接近、追跡した。

これらの軍事的な動きは、単なる偶発事案である可能性もあれば、意図的に緊張を高めるいわゆる瀬戸際政策である可能性や、「先軍政治」(本節 (P32) 参照) の下で、軍の士気を維持し体制を引き締めるための方策である可能性もある。

なお、01 (同13)年12月に九州南西海域において発見され沈没した不審船は、日本政府による引揚げと調査を経て、北朝鮮の工作船であったと特定された。また、99 (同11)年には、北朝鮮の工作船と判断される船がわが国の領海内に侵入し、北朝鮮北部の港湾に到達したと判断された事案も発生している。

(図表 I-2-2-3 参照)

(2) 軍事力

陸上戦力は、約100万人を擁し、兵力の約3分の2をDMZ付近に展開していると考えられる。その戦力は、歩兵が中心であるが、戦車3,500両以上を含む機甲戦力と火炮を有し、また、240mm多連装ロケットや170mm自走砲といった長射程火炮をDMZ沿いに常時配備していると考えられ、首都であるソウルを含む韓国北部の都市・拠点などがその射程に入っている。

海上戦力は、約640隻約10.9万トンの艦艇を有するが、ミサイル高速艇などの小型艦艇が主体である。また、ロメオ級潜水艦約20隻のほか、特殊部隊の潜入・搬入などに使用されることが考えられる小型潜水艦約60隻とエアクッション揚陸艇約140隻を有している。

航空戦力は、約590機の作戦機を有しており、その大部分は、中国や旧ソ連製の旧式機であるが、MiG-29やSu-25といった、いわゆる第4世代機も少数保有している。

19) 北朝鮮の特殊部隊には、軍関係のものと朝鮮労働党関係のものがあるとされている。たとえば、朝鮮労働党作戦部が作業員の輸送を行っていると言われている。

20) 小部隊ごとに分散して隠密裏に敵地に潜入すること

また、旧式ではあるが、特殊部隊の輸送に使用されるとみられているAn-2を多数保有している。

北朝鮮軍は、即応態勢の維持・強化などの観点から、現在も各種の訓練を活発に行っている。他方、深刻な食糧事情などを背景に、軍によるいわゆる援農活動なども行われているとみられている。

3 内政

北朝鮮では、94（平成6）年の金日成キム・イルソン国家主席の死去後、98（同10）年に、約4年半ぶりに最高人民会議²¹が開催され、金正日労働党総書記が新しく「国家の最高職責」と位置付けられた国防委員会委員長に再任された。03（同15）年9月の最高人民会議で、金正日総書記は国防委員会委員長に引き続き再任された。近年、貧富の差の拡大や拝金主義的風潮による社会統制の弛緩しかん、軍の士気低下など、北朝鮮の体制に一定の揺らぎが見られるとの指摘もあるが、国家的行事²²や他国との交渉が整齊と行われていることを踏まえると、北朝鮮では、金正日国防委員会委員長を中心とする統治が一定の軌道に乗っていると考えられる。

経済面では、北朝鮮は、社会主義計画経済の脆弱性に加え、冷戦の終結に伴う旧ソ連や東欧などとの経済協力関係の縮小の影響などもあり、近年は、慢性的な経済不振、エネルギー不足や食糧不足に直面している。特に、食糧事情については、引き続き海外からの食糧援助に依存せざるを得ない状況にあるとみられている²³。北朝鮮の住民の間には、多数の飢餓者の発生や規範意識の低下などが見られるとの指摘もある。

こうした経済面でのさまざまな困難に対し、北朝鮮は限定的ながら現実的な改善策や一部の経済管理システムの変更も試みている。02（同14）年7月頃以降、給与と物価の引き上げ、為替レートの引き下げなどを行っているとみられている²⁴。他方で、北朝鮮が現在の統治体制に影響を与えるような構造的な改革を行う可能性は低い

と考えられることから、経済の現状を根本的に改善することには、さまざまな困難が伴うのではないかと考えられる。

4 対外関係

北朝鮮は、西欧諸国などとの対外関係を増大させてきたが、核問題やミサイル問題をめぐる一連の行動は、各国の懸念を高めている。

米国は、他国と緊密に協力しつつ北朝鮮の核計画廃棄に取り組む姿勢を明らかにし、六者会合を通じた問題の解決を図ろうとしており、北朝鮮も、朝鮮半島の非核化は「金日成主席の遺訓」であるとして、「すべての核兵器および既存の核計画」の放棄を約束している。しかしながら、北朝鮮は、米国が北朝鮮に対する「敵視政策」を放棄していないなどとして米国のさまざまな政策を非難し続けており、米朝の立場には依然隔たりが見られる。また、米国は、北朝鮮による核兵器・核関連物質の拡散の可能性や弾道ミサイルの開発・配備・拡散に関する懸念を繰り返し表明している。

さらに、米国は、日本人拉致問題が未解決であること、北朝鮮が依然として「よど号」グループのハイジャック

21) 最高人民会議は、選挙で選出された代議員により構成される意思決定機関で、北朝鮮の憲法では「最高主権機関」とされる。わが国の国会に相当する。

22) たとえば、本年4月、朝鮮人民軍創建75周年を祝賀するため、金正日国防委員会委員長の出席の下、ミサイル部隊の行進を含む大規模な閱兵式が行われた。

23) 本年4月、国連食糧農業機関（FAO）は、06年の穀物生産量を前年よりも約10万トン低い407万トンと推定し、輸入必要量を96万トンと予想している。

24) これらの新たな施策に伴って、物資の供給不足のまま給与と物価を同時に引き上げたことによるインフレの進行、所得格差の拡大、情報の流入などによる体制への不満の増大などが一部で発生している、またはその徴候が見られるとの指摘がある。

犯をかくまい続けていることを指摘し、北朝鮮を「テロ支援国家」に指定している²⁵。

南北関係においては、核問題などにより国際社会の北朝鮮に対する懸念が高まっている中においても、一貫して対話や経済面・人道面の交流が行われてきている。北朝鮮は、南北の協調を主張し、韓国も南北間の対話や交流を進めようとしている。このうち軍事的な分野では、00（平成12）年の国防相会談以降、具体的な進展はみられてこなかったが、04（同16）年には将官級の軍事当局者会談が2回にわたり開催され、黄海上での偶発的衝突防止のための手段やDMZ付近での宣伝活動・宣伝手段の中止・撤去などが合意された。さらに、05（同17）年夏までに、黄海側の南北艦隊司令部間のホットラインの開設や宣伝手段の撤去完了など一定の進展が見られたが、その後は停滞している。

中国との関係では、61（昭和36）年に締結された「中朝友好協力および相互援助条約」が現在も継続している。92（平成4）年に中韓の国交が樹立されてから、冷戦期の緊密さとは異なる事象も見られたが、その後、中朝首脳が相互訪問するなど、関係の進展が見られた。中国は、北朝鮮の核問題に対しては、朝鮮半島の非核化を支持する旨繰り返し表明しつつ、六者会合では議長役を務め、第4回および第5回六者会合での合意の達成に貢献するなど、この問題の解決に向けて積極的な役割を果たしている。他方で、中国と北朝鮮との関係に一定の距離がみられつつあるという指摘もある。

ロシアとの関係は、冷戦の終結に伴い疎遠になってい

たが、関係改善の動きとして、00（同12）年2月、従前の条約と違い軍事同盟的な条項が欠落した²⁶「露朝友好善隣協力条約」が露朝によって署名されるとともに、同年7月にはプーチン露大統領が訪朝した。さらに、金正日国防委員会委員長が01（同13）年と02（同14）年に連続して訪露するなど、北朝鮮とロシアとの関係は緊密化してきた。

また、北朝鮮は、99（同11）年来、相次いで西欧諸国などとの関係構築を試みており、欧州諸国などとの国交の樹立やARF閣僚会合への参加などを行ってきた。他方、EUやASEANなどは、従来から北朝鮮の核問題などに懸念を表明している。

北朝鮮の核問題の解決に当たっては、日米韓が緊密な連携を図ることが重要であることは言うまでもないが、六者会合の他の参加国である中国およびロシアなどの諸国や国連、IAEAといった国際機関の果たす役割も重要である。

北朝鮮の核兵器保有が認められないことは当然であるが、同時に、核問題以外の安全保障上の懸念も忘れてはならず、朝鮮半島における軍事的対峙や北朝鮮の弾道ミサイル開発・配備・拡散などの動きにも、引き続き注目する必要がある。

また、北朝鮮の政策や行動については、北朝鮮が、依然として閉鎖的な体制をとっているため、その動向を明確に把握することは困難であるが、その真の意図が何であるか見極めることが重要であり、引き続き細心の注意を払っていく必要がある。

25) 本年4月に発表された「2006年版テロリズムに関する国別報告」による。なお、本報告では、北朝鮮のテロ支援国家指定を解除する作業の開始に米朝が合意したことについて触れられている。

26) 締約国（ロシア、北朝鮮）の一方に対する軍事攻撃の際には、他方の締約国は、直ちにその保有するすべての手段をもって軍事的またはその他の援助を与える旨の従前の条約に存在した規定がなくなった。

2 韓国

1 全般

韓国では、87（昭和62）年の憲法改正による大統領直接選挙制導入などを経て、現在民主化が定着している。03（平成15）年2月に発足した盧武鉉^{ノ・ムヒョン}政権は、対北朝鮮政策において、金大中^{キム・デジュン}前政権の「包容政策」の考え方を継承する「平和繁榮政策」を掲げている。

朝鮮戦争の停戦以降、現在に至るまで陸軍を中心とする米軍部隊が駐留している韓国は、米韓相互防衛条約を中核として、米国と安全保障上極めて密接な関係にある。一方、南北関係の進展、韓国の国力の向上、米国の戦略の変化などを踏まえ、両国は、在韓米軍の再編や米韓連合軍に対する戦時の作戦統制権¹の韓国への移管などの問題の解決に努めている。在韓米軍の再編問題については、03（同15）年、ソウル中心部に所在する米軍龍山基地^{ヨンサン}のソウル南方^{ピョンテク}の平沢地域への移転や漢江^{ハンガン}以北に駐留する米軍部隊の漢江以南への再配置などが合意されたが、平沢地域への移転は、用地買収の遅れなどにより、08（同20）年末という目標期限の実現は困難な状況となっている。戦時作戦統制権の移管問題については、両国は、本年2月の米韓防衛首脳会談において、12（同24）年4月17日に米韓連合軍司令部を解体し、戦時作戦統制権を韓国に移管することに合意した。今後、「韓国軍が主導し米軍が支援する」新たな共同防衛体制への移行が、後述するように韓国軍による兵力の大幅削減が同時に進行する中で、朝鮮半島における抑止力を減じることなく実施されていくか注目していく必要がある。

韓国は、米国などによるアフガニスタンでの軍事作戦を支援するため、引き続き、医療支援団や工兵部隊を派遣している。また、米国の要請を受けてイラクに派遣中の部隊については、部隊規模を当初の約3分の1の1,200人以内まで縮小して派遣を継続しているが、年内に、他

の派遣国の動向などを総合的に考慮し、イラク派遣部隊の「任務を成功裏に終了する計画を樹立する」としている。

韓国と中国との間では、99（同11）年8月の趙成台^{チョ・ソンテ}国防部長官（当時）による初の訪中と00（同12）年1月の遅浩田^{チ・こうでん}国防部長官（当時）による初の訪韓を経て、艦艇や航空機による相互訪問が行われるなど軍事交流を進展させるための努力がなされている。05（同17）年3月の韓国国防部長官による01（同13）年以来の訪中および昨年4月の中国国防部長官による00（同12）年以来の訪韓を経て、本年4月には、金章洙^{キム・ジャンス}国防部長官が訪中し、曹剛川^{ソウ・こうせん}国防部長官との間で、両国の海・空軍間におけるホットラインの設置などについて話し合われた。また、03（同15）年7月の韓中首脳会談では、韓中関係を従来の協力パートナーシップから全面的協力パートナーシップに発展させることが合意されている。しかしながら、両国の安全保障分野における関係は、経済を始めとする他の分野に比べ、初歩的なレベルにとどまっている。

韓国とロシアとの間では、近年、軍高官の交流や艦艇の相互訪問などの軍事交流が行われている。03（同15）年4月のイワノフ国防相（当時）による訪韓や05（同17）年4月の尹光雄^{ユン・グァンウン}国防部長官（当時）による訪露の際には、軍事交流の促進のほか、軍事技術、防衛産業、軍需分野の協力について改めて合意された。また、04（同16）年2月には初めて両国海軍による搜索救難訓練が行われ²、同年9月の韓露首脳会談では、両国関係が「建設的かつ相互補完的なパートナーシップ」から「相互に信頼する包括的パートナーシップ」の段階に入ったと位置づけられた。さらに、韓国は、95（同7）年以降、対露借款の償還の一環として、ロシアから戦車や装甲車などを輸入している。

1) 米韓両国は、朝鮮半島における戦争を抑止し、有事の際に効果的な連合作戦を遂行するための米韓連合防衛体制を運営するため、78（昭和53）年より、米韓連合軍司令部を設置している。米韓連合防衛体制の下、韓国軍に対する作戦統制権については、平時の際は韓国軍合同参謀議長が、有事の際には在韓米軍司令官が兼務する米韓連合軍司令官が行使することになっている。

2) 韓国海軍は、03（平成15）年8月、ロシア太平洋艦隊が主催する共同搜索救難訓練に艦艇1隻を派遣したが、これは多国間演習の一環としての訓練であった。韓露二国間の艦艇による搜索救難訓練は、本訓練が初めてとなる。

2 軍事

(1) 国防政策

韓国は、全人口の約4分の1が集中する首都ソウルがDMZから至近距離にあるという防衛上の弱点を抱えている。

韓国は、「外部の軍事的脅威と侵略から国家を保衛し、平和的統一を後押しし、地域の安定と世界平和に寄与する」との国防目標を定めている。この「外部の軍事的脅威」の一つとして、従来、北朝鮮が「主敵」と位置付けられていたが、「2004国防白書」以降、「主敵」との表現は削除された³⁾。

現在、韓国は、情報・科学技術の発展に即した軍事力の整備、三軍の均衡発展、非効率性の打破、社会のすう勢に応じた兵営文化の構築などの必要性から、以下のような改革構想の下、「国防改革2020」の推進を図ろうとしており、その主要部分は、昨年12月、「国防改革に関する法律」として国会において可決された。

- ①国防の文民基盤の拡大： 文民が中心となって国防政策を決定・執行し、軍は戦闘任務の遂行に専念する体制を確立する。
- ②現代戦の様相に合った軍の構造および戦力体系の構築： 陸軍を中心に常備兵力を68万人から50万人水準に、また、300万人の予備軍も常備兵力と連動させて削減する一方、装備の近代化などにより戦力は増強する。
- ③低費用・高効率の国防管理体系に革新： 調達業務の透明性や専門性の保障のため組織と制度を整備するとともに、後方支援分野での情報化基盤の補強や外部委託を行う。
- ④時代の状況に応じた兵営文化への改善： 軍人の勤務環境の改善や事故防止体系の確立に取り組む。

(2) 軍事動向

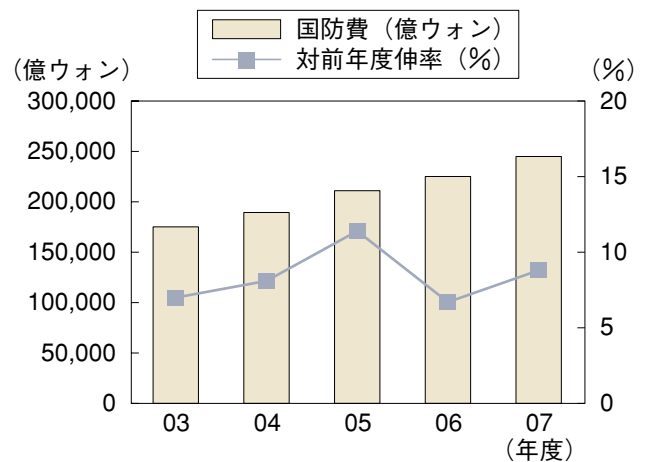
韓国軍の勢力については、陸上戦力は、3個軍22個師団と海兵隊2個師団、合わせて約59万人、海上戦力は、3個艦隊約180隻約14.1万トン、航空戦力は、空軍・海軍を合わせて、9個戦闘航空団など作戦機約610機からなる。

近年では、海・空軍を中心として近代化に努めており、潜水艦、多目的ヘリコプター、次期戦闘機(F-X)であるF-15Kなどの導入を進めているほか、12(平成24)年までに早期警戒管制機(AWACS)4機が調達される予定である。また、国産駆逐艦(KDX-II、III)の調達も進めており、08(同20)年にはKDX-III(イージスシステム搭載駆逐艦)が就役予定である。韓国海軍はこのほかに大型輸送艦を10(同22)年までに2隻建造する予定である。また、01(同13)年11月に韓国国防科学研究所が短距離ミサイルの試験発射を行うなど、ミサイルの国産化を進めているものとみられている⁴⁾。

なお、本年度の国防費は、対前年度比約8.8%増の約24兆5,000億ウォンとなっている。

(図表 I-2-2-4 参照)

図表 I-2-2-4 韓国の国防費の推移



(注) 03~06年度については「2006国防白書」による。07年度については、国防部報道資料による。

3) 「2006国防白書」では、北朝鮮について、「特に、北朝鮮の通常戦力、核実験、大量破壊兵器、軍事力の前方配置などは、韓国の安全保障に対する深刻な脅威である」と表現されている。

4) 韓国は、01(平成13)年1月に米国と合意を結び、これまでの米国との取極で180kmまでに制限されていたミサイルの射程を、ミサイル技術管理レジーム(MTCR: Missile Technology Control Regime)の規制射程を踏まえ、300kmまで延長できるようになった。それを受け、韓国政府は独自のミサイル開発・生産・保有についての新しい指針を発表し、同年3月、MTCRに参加した。

3 在韓米軍

在韓米軍は、韓国の国防努力とあいまって、朝鮮半島の軍事バランスを維持し、朝鮮半島における大規模な武力紛争の発生を抑止する上で大きな役割を果たしている。

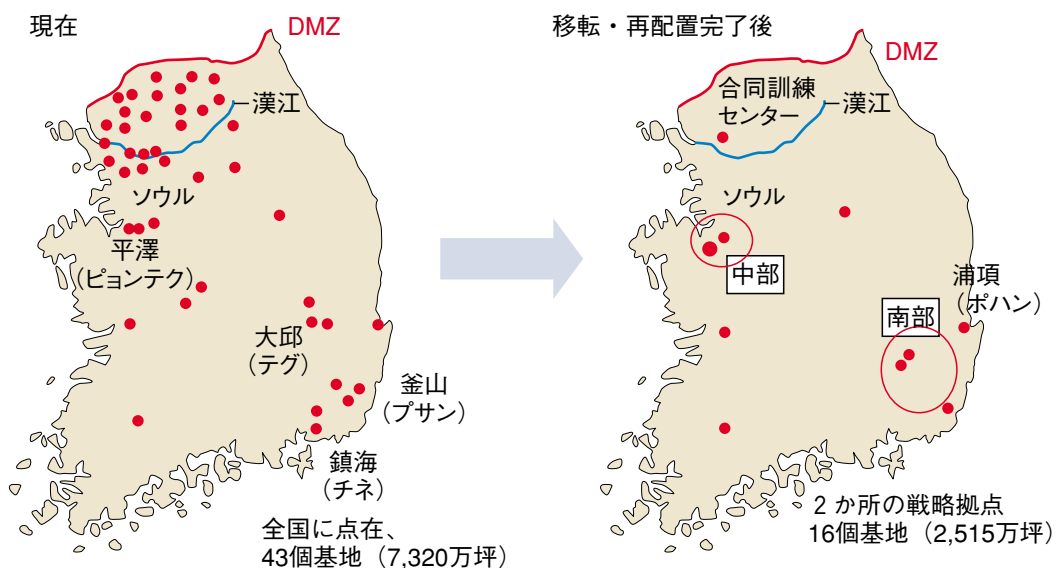
現在、米国は、在韓米軍に関し、漢江以南への再配置を2段階で進めるとの合意(03(平成15)年6月)や約4万1,000人の人員のうち1万2,500人を削減すると合意(04(同16)年10月)などに基づき、その態勢の変革を進めている。こうした変革の中、米国は、米韓相互防衛条約に基づき、昨年9月末の時点で韓国に約2.9万人の部隊を維持するとともに、在韓米軍の近代化に110億ドルを投資し、米韓連合軍の抑止力の維持強化に努めている。一方、韓国も、「協力的自主国防」を標榜し、独自の防衛能力を確保するとともに、米韓同盟をより堅固にかつ未来志向的に発展させるとしている。

(図表 I-2-25 参照)

米韓両国は、朝鮮半島における不測事態に対処する連合防衛能力を高めるために、連合演習を行っている。たとえば、後方地域における大規模な野外実動演習である「フォール・イーグル」が、本年3月、連合戦時増援演習(RSOI)と同時に行われた¹⁾。

Reception, Staging, Onward movement & Integration

図表 I-2-2-5 在韓米軍の移転・再配置に関する合意



(注) 2006韓国国防白書(2006年12月)による。

1) 「フォール・イーグル」は毎年秋に行われてきたが、02(平成14)年以降は「RSOI」と同時に行われている。